

令和8年度

参加費無料

愛媛県 ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業

製品のCO₂排出量の見える化から、

削減・製品価値向上・PRまで

専門家が伴走支援

自社製品の“環境価値”を高め、

取引先対応や営業提案に活かしませんか？

参加メリット

専門家が伴走支援し、企業や製品の環境価値向上を実現します。



製品のCO₂を
見える化



削減施策を
専門家が提案



製品価値向上
他社との差別化



県ポータル※で
PR

※ えひめ脱炭素ポータル | <https://zero-carbon.pref.ehime.jp/>

支援の流れ

愛媛県が委託する株式会社電通総研・株式会社電通西日本が、以下の支援内容等により伴走型支援を行います。

1



排出量の
算定・分析

2



省エネ診断

3



削減計画の
策定

4



製品価値PR

オンラインでのワークショップ形式を基本としながら、適宜、現地支援
(隔週1回のワークショップを約半年間で12回程度予定)

支援体制

電通総研

dentsu
DENTSU WEST JAPAN INC.

連携

えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム



伊予銀行 ×



愛媛県 ×



愛媛銀行

(応募方法は次頁に記載)

応募方法

1 応募対象企業



愛媛県内に主たる事業所を有する 製造業の中小企業

※中小企業要件：資本金の額又は出資の総額が3億円以下、
又は常時使用する従業員の数が300人以下

2 昨年度の声



排出量を数値で示せるようになったことで、顧客への提案力や提供価値が向上し、販路拡大にもつながっています。

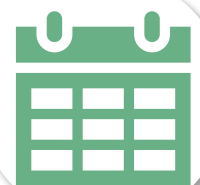


エネルギーコスト削減にも直結する具体策を提案いただき、削減に向けた取り組みを継続できています。

過去の支援企業の声はえひめ脱炭素ポータルサイトにも掲載

<https://zero-carbon.pref.ehime.jp/modelproducts/>

3 スケジュール



応募締め切り

令和8年7月10日 17時まで

支援対象企業の決定

令和8年7月中旬頃

伴走型支援

令和8年7月～12月（予定）

4 応募方法



県HPから
応募様式を
ダウンロード



必要事項を
記入



メールで提出

応募様式はこちら <https://zero-carbon.pref.ehime.jp/supports/detail/aef3d0a4-007e-4810-94ea-f18894df42d1>



応募提出
問合せ先

愛媛県県民環境部環境局 環境・ゼロカーボン推進課
ゼロカーボン推進グループ 松本、住田

・電話番号 | 089-912-2349
・メールアドレス | sumida-hideyoshi@pref.ehime.lg.jp

令和7年度事業成果サマリー

「参加で得られる成果を昨年度支援した4社の事例から紹介」

株式会社TTL

タオル製造・販売



- ・ サステナブルなタオル製品のCFPを算定して、環境価値を定量化
- ・ 各生産設備で生じるエネルギー量を把握し、現場での改善活動へ活用
- ・ 水洗機や捺染機などの生産設備に対し、設備改善など省エネ活動を推進中

CO₂

製品CFP算定

15.6

kg-CO₂e/kg

伯方塩業株式会社

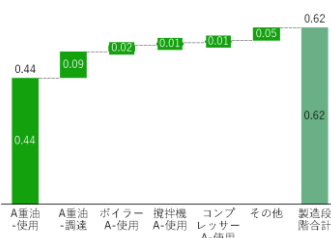
塩の製造・販売



- ・ 粗塩のCFPを算定し、環境価値を定量化
- ・ 排出量の比率が大きい製造段階を詳細に分析し、ボイラーで使用するA重油による排出量が多いことを特定
- ・ ボイラーのA重油をLNGに変更する燃料転換により排出量削減を推進



200項目以上の
排出要因を分析



株式会社大石工作所

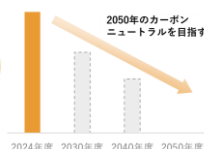
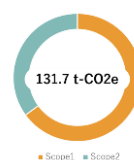
プラントエンジニアリング



- ・ 現場施工を行う工事について、原材料調達から施工までの範囲で900個以上の活動量を集約してCFPを算定
- ・ 組織単位の排出量も算定、削減目標も設定し、えひめゼロカーボンチャレンジ企業認定制度を取得



組織単位の
算定・目標設定



株式会社マルヤス

プラスチック製造設備の製造・販売



- ・ 自社製品を導入することでCO₂排出量削減に貢献できる削減効果を定量化
- ・ 顧客先での削減効果をシミュレーションできるロジックを構築
- ・ 対外的にPRしやすい削減効果の表現を検討し、カタログ掲載用の資料を作成



削減効果を
対外的にPR

まぜコン1台導入時の
年間CO₂排出量削減効果

CO₂
約32.6
t-CO₂

再生機(GP-2)1台導入時の
年間CO₂排出量削減効果

CO₂
約29.6
t-CO₂



森林 約7.1ヘクタール相当
(東京ドーム 約1.5個分)が
吸収するCO₂を1年間で削減

※CFP：商品やサービスのライフサイクルを通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算したもの。Carbon Footprint of Productsの略。

担当者インタビューや取り組み成果の詳細は、
えひめ脱炭素ポータルサイトにも掲載されています。

(<https://zero-carbon.pref.ehime.jp/modelproducts/>)